



## 2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社システムソフト 上場取引所 東  
 コード番号 7527 URL https://www.systemsoft.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉尾 春樹  
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部長 (氏名)富田 保徳 (TEL) 092-732-1515  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年9月期第2四半期の連結業績(2021年10月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	2,217	△9.4	△26	—	△23	—	△54	—
2021年9月期第2四半期	2,448	71.6	328	—	319	—	509	—

(注) 包括利益 2022年9月期第2四半期 △73百万円 (—%) 2021年9月期第2四半期 501百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	△0.64	—
2021年9月期第2四半期	6.82	6.81

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、対前年同四半期増減率は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	7,071	5,672	79.8
2021年9月期	7,467	5,838	77.6

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 5,640百万円 2021年9月期 5,794百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	2.00	2.00
2022年9月期	—	0.00	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年9月期の期末配当につきましては、現時点では未定としております。

## 3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日~2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	1.6	400	5.9	370	8.0	220	△54.5	2.62

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、対前期増減率は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期2Q	84,834,140株	2021年9月期	84,136,240株
② 期末自己株式数	2022年9月期2Q	31,924株	2021年9月期	31,864株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期2Q	84,614,347株	2021年9月期2Q	74,731,920株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10
2. その他	11

## 1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,081,361	1,227,297
受取手形及び売掛金	1,678,727	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,148,361
仕掛品	122,725	188,242
原材料及び貯蔵品	21	71
その他	281,093	359,847
貸倒引当金	△5,397	△5,397
流動資産合計	4,158,531	3,918,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,853	28,753
工具、器具及び備品(純額)	19,318	18,136
有形固定資産合計	47,172	46,889
無形固定資産		
のれん	2,044,403	1,981,053
その他	414,314	385,673
無形固定資産合計	2,458,718	2,366,726
投資その他の資産	803,055	739,522
固定資産合計	3,308,946	3,153,139
資産合計	7,467,478	7,071,562
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	436,292	447,927
短期借入金	200,000	100,000
未払法人税等	82,010	26,243
受注損失引当金	4,929	4,929
その他	379,880	345,085
流動負債合計	1,103,113	924,186
固定負債		
社債	380,000	330,000
資産除去債務	10,145	10,160
その他	135,696	134,949
固定負債合計	525,841	475,110
負債合計	1,628,954	1,399,296

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,663,904	1,706,476
資本剰余金	3,879,259	3,712,343
利益剰余金	278,103	266,867
自己株式	△8,064	△8,071
株主資本合計	5,813,203	5,677,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,523	5,279
為替換算調整勘定	△15,743	△42,892
その他の包括利益累計額合計	△18,266	△37,613
新株予約権	35,686	24,519
非支配株主持分	7,900	7,742
純資産合計	5,838,523	5,672,265
負債純資産合計	7,467,478	7,071,562

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
売上高	2,448,693	2,217,842
売上原価	1,669,878	1,771,063
売上総利益	778,815	446,779
販売費及び一般管理費	449,951	473,674
営業利益又は営業損失(△)	328,863	△26,894
営業外収益		
受取利息	1,298	274
受取配当金	247	275
為替差益	13,286	28,271
助成金収入	1,722	3,203
コンサルティング収入	7,500	1,250
その他	357	496
営業外収益合計	24,413	33,770
営業外費用		
支払利息	4,395	7,938
支払手数料	24,096	12,029
その他	5,748	10,559
営業外費用合計	34,240	30,527
経常利益又は経常損失(△)	319,036	△23,651
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,414
段階取得に係る差益	238,106	—
特別利益合計	238,106	3,414
特別損失		
固定資産除却損	1,730	—
投資有価証券売却損	—	3,063
投資有価証券評価損	—	2,068
店舗閉鎖損失	—	13,037
特別損失合計	1,730	18,168
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	555,411	△38,405
法人税、住民税及び事業税	46,149	15,961
法人税等調整額	△540	—
法人税等合計	45,609	15,961
四半期純利益又は四半期純損失(△)	509,802	△54,366
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△138	△157
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	509,940	△54,209

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	509,802	△54,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,542	7,802
為替換算調整勘定	△12,518	△27,149
その他の包括利益合計	△7,976	△19,346
四半期包括利益	501,826	△73,713
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	501,964	△73,555
非支配株主に係る四半期包括利益	△138	△157

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	555,411	△38,405
減価償却費	84,814	75,243
のれん償却額	42,069	63,349
移転損失引当金の増減額(△は減少)	△8,335	—
受取利息及び受取配当金	△1,545	△550
支払利息	4,395	7,938
固定資産除却損	1,730	—
有価証券売却損益(△は益)	—	△351
有価証券評価損益(△は益)	—	2,068
店舗閉鎖損失	—	13,037
段階取得に係る差損益(△は益)	△238,106	—
売上債権の増減額(△は増加)	△69,383	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	△469,633
棚卸資産の増減額(△は増加)	6,658	△63,126
有価証券の増減額(△は増加)	14,954	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,780	11,635
未払金の増減額(△は減少)	70,208	13,052
未払消費税等の増減額(△は減少)	21,572	△61,439
為替差損益(△は益)	△13,286	△28,271
その他	109,744	△88,781
小計	560,123	△564,234
利息及び配当金の受取額	1,545	10,429
利息の支払額	△5,126	△6,904
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	27,282	△87,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	583,824	△648,558
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,484	△5,731
無形固定資産の取得による支出	△778	△13,454
投資有価証券の取得による支出	—	△5,000
投資有価証券の売却による収入	—	62,534
貸付金の回収による収入	168	384
差入保証金の差入による支出	△8,040	—
差入保証金の回収による収入	14,002	—
関連会社株式の取得による支出	△27,158	—
その他	△1,294	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,584	38,732
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	—	△100,000
株式の発行による収入	—	73,977
自己株式の取得による支出	△2	△6
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
配当金の支払額	△136,017	△168,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△186,019	△244,238
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	370,220	△854,064
現金及び現金同等物の期首残高	1,789,340	2,081,361
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	147,283	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,306,844	1,227,297



## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第1四半期連結会計期間において、2021年11月12日開催の取締役会の決議により、会社法第452条、第459条第1項第3号及び当社定款第38条の規定に基づき、その他資本剰余金41,279千円を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えを行っております。また、新株予約権の行使により、資本金が42,571千円、資本準備金が42,571千円増加しております。さらに、2021年12月8日を効力発生日として、資本剰余金を原資とした配当を実施したことに伴い、資本剰余金が168,208千円減少しております。これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が1,706,476千円、資本剰余金が3,712,343千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、受注制作のソフトウェア開発契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を適用し、その他のものについては工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。一定の期間にわたり充足される履行義務について、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができない場合には、当該契約の初期段階に収益を認識せず、当該進捗度を合理的に見積ることができる時から収益を認識しております。

また、顧客との契約が工程毎に分割されるものの、全体として単一の履行義務であると判断される受注制作のソフトウェア開発契約の一部は結合の上、進捗度を合理的に見積り、一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した開発原価が、予想される開発原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短いソフトウェア開発契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,091千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ2,091千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,693千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テクノロジー 事業	オープン イノベーション 事業	投資事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,877,940	415,834	154,618	2,448,393	300	2,448,693
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,783	9,643	—	13,426	—	13,426
計	1,881,724	425,477	154,618	2,461,819	300	2,462,119
セグメント利益又は 損失(△)	127,502	133,259	149,654	410,416	98	410,515

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(合併等による資産の著しい増加)

2021年1月1日付で、fabbit株式会社を吸収合併し、同社の財務諸表を引継いだこと等により、前連結会計年度の末日に比べ、オープンイノベーション事業のセグメント資産が、1,658,172千円増加しております。

## 3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	410,416
「その他」の区分の利益	98
全社費用(注)	△81,651
四半期連結損益計算書の営業利益	328,863

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2021年1月1日付で、fabbit株式会社を吸収合併し、同社の財務諸表を引継いだこと等により、前連結会計年度の末日に比べ、オープンイノベーション事業ののれんが、1,108,572千円増加しております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	テクノロジー 事業	オープン イノベーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,666,798	551,044	2,217,842	—	2,217,842
セグメント間の内部 売上高又は振替高	112	18,070	18,182	—	18,182
計	1,666,911	569,114	2,236,025	—	2,236,025
セグメント利益又は 損失(△)	85,436	△21,839	63,596	△242	63,354

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	63,596
「その他」の区分の利益	△242
全社費用(注)	△90,249
四半期連結損益計算書の営業利益	△26,894

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## III 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、資金運用方針を変更したことに伴い、「投資事業」セグメントを廃止しております。

この結果、報告セグメントを従来の「テクノロジー事業」、「オープンイノベーション事業」及び「投資事業」の3区分から、「テクノロジー事業」及び「オープンイノベーション事業」の2区分に変更しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「テクノロジー事業」の売上高及びセグメント利益はそれぞれ2,091千円増加しております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2022年2月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるSS Technologies株式会社が、SSサポート株式会社を子会社化（当社の孫会社化）することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、当該契約に基づき、2022年4月1日付で株式を取得いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 SSサポート株式会社

事業の内容 電気設備、給排水設備、空調・換気設備等の設備におけるトラブル発生時の現地出動・原因究明・応急作業等の駆け付け事業

(2) 企業結合を行った主な理由

不動産事業者に対し、トラブル発生時の緊急駆け付けサービスに加え、加入申込の手続から加入者の状況把握までをワンストップで対応できるクラウドシステムの開発提供をすることにより、業務効率化・生産性向上を実現し、不動産事業者のさらなるDXの推進を目指すためであります。

(3) 企業結合日

2022年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

87.7%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社のSS Technologies株式会社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価については、契約上の守秘義務により非公開とさせていただきますが、第三者による株式価値の算定結果を勘案して決定しております。

3 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 520千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

2. その他

該当事項ありません。